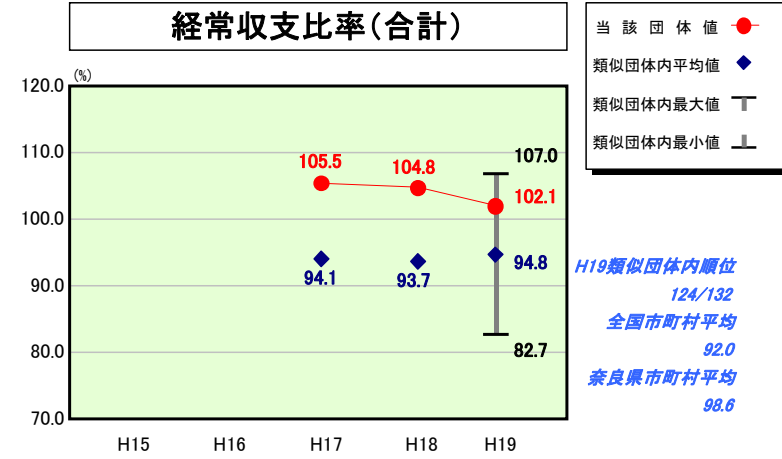
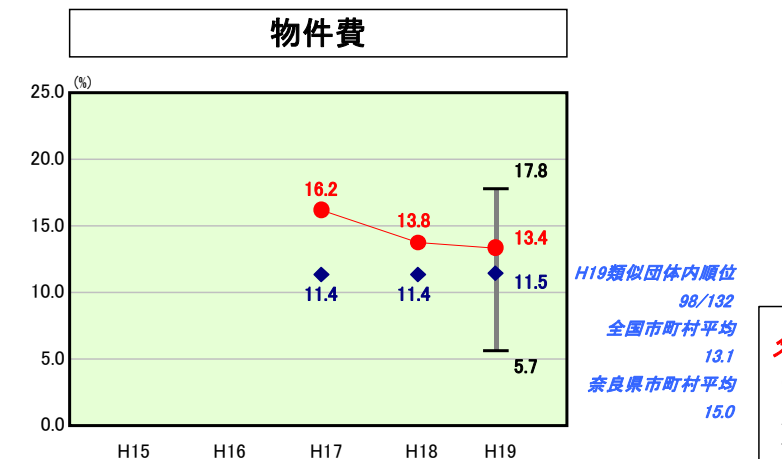
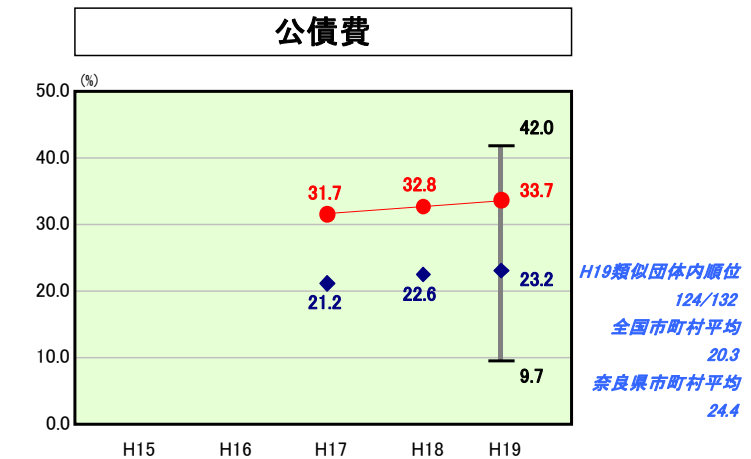
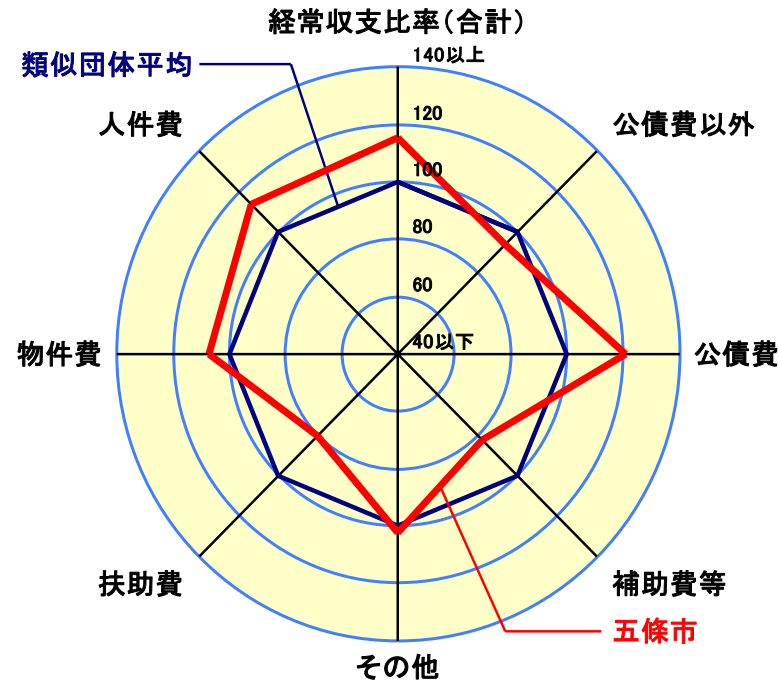
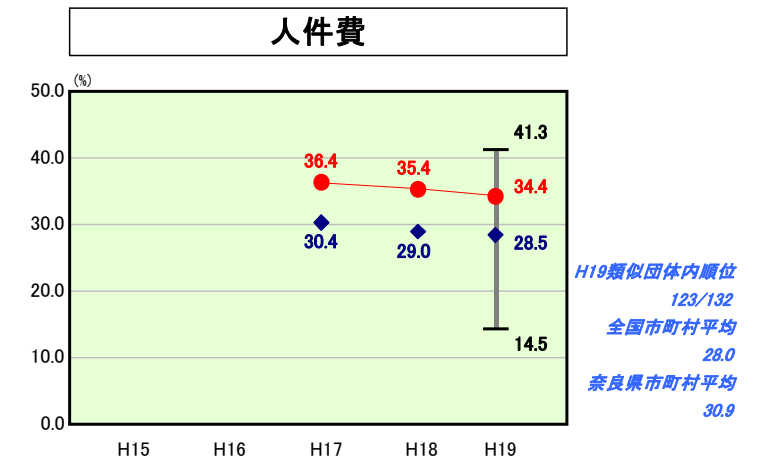
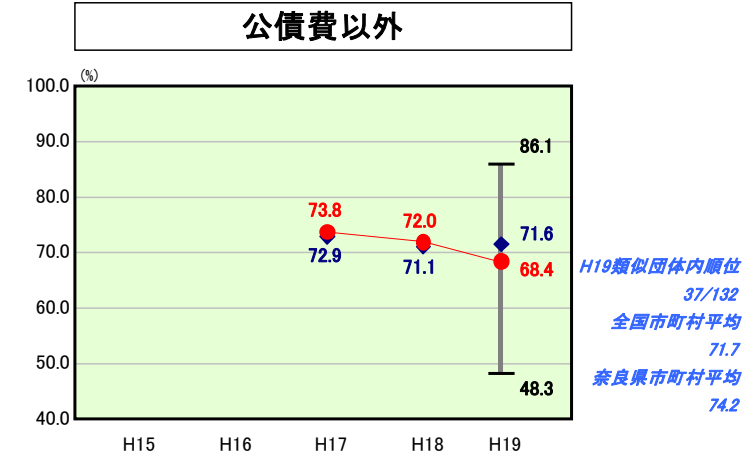


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

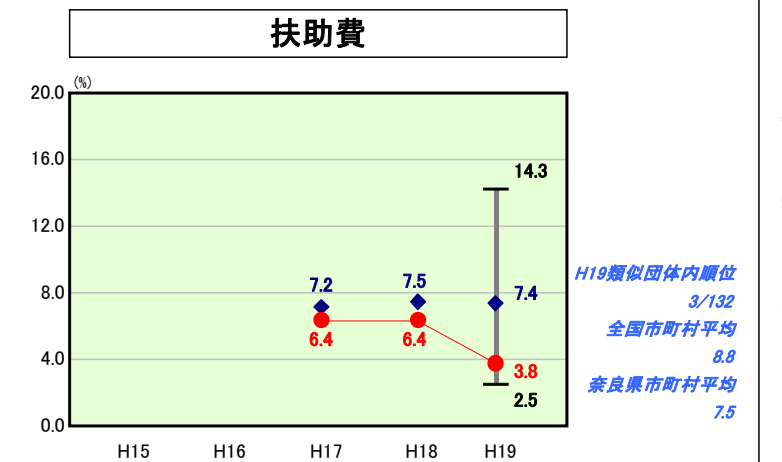
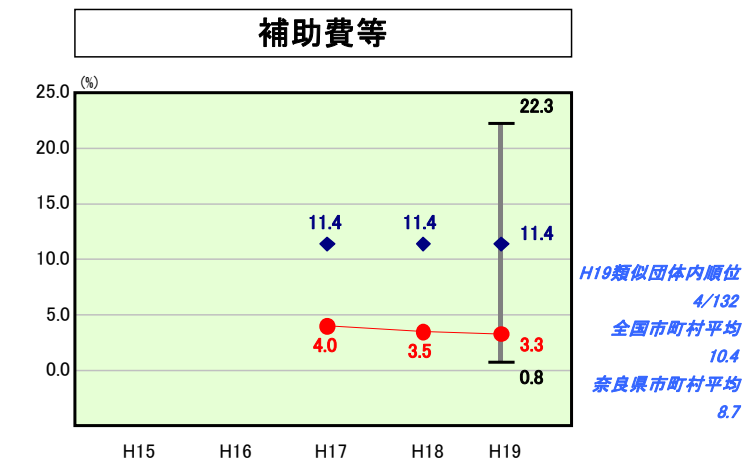
経常収支比率の分析



人口	36,864人(H20.3.31現在)
面積	292.05 km ²
歳入総額	18,375,219千円
歳出総額	18,041,016千円
実質収支	163,613千円

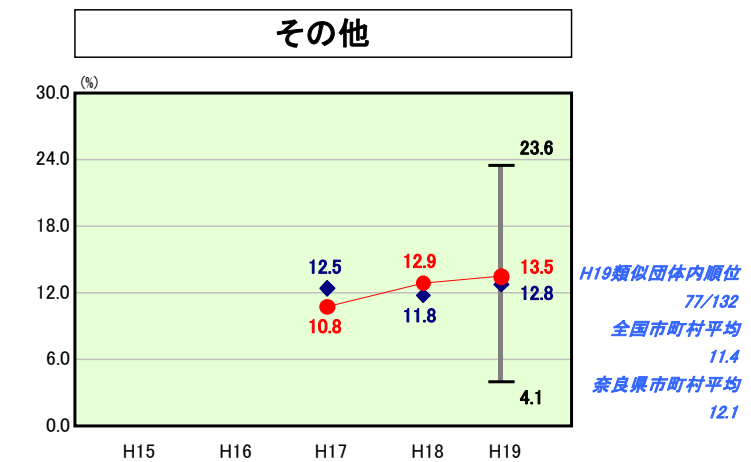


※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



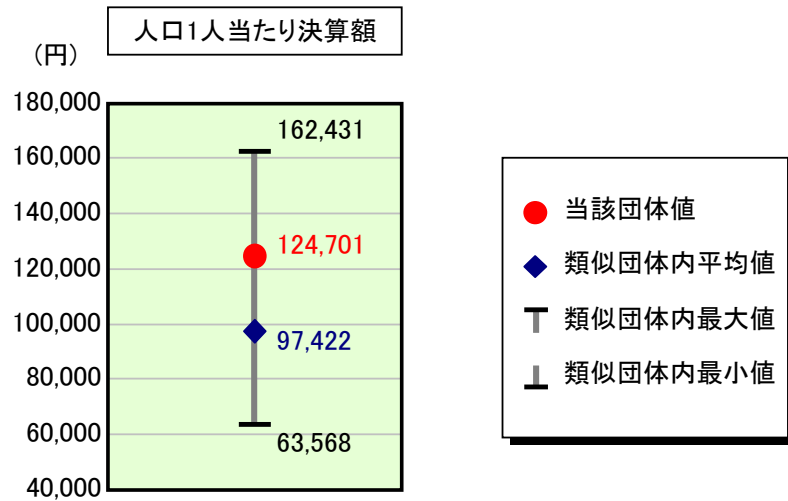
分析欄

- 人件費
 類似団体平均と比較して、人件費に係る経常収支比率は大きく上回っている。要因としては平成17年9月の市町村合併により大きく職員数が増加したことが挙げられる。人件費については財政健全化に向けての柱の一つであり、集中改革プランの数値目標に基づき、勤奨退職の推進や新規採用の抑制などにより職員数を減少させ、人件費抑制に努めているところである。
- 物件費
 物件費に係る経常収支比率においても類似団体平均と比較して上回っているが、需用費や委託料等について、昨年度から徹底した経費節減に努めているため、減少傾向にある。今後も経費節減に努めるとともに、指定管理者制度の導入等により物件費の更なる抑制を進めているところである。
- 扶助費
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較して大きく下回っている。要因として平成19年度において福祉振興基金を4億円取り崩し、その大部分を特定財源として民生費関係の扶助費に充当したためである。来年度以降においては当該基金等の取り崩し予定はなく、従来どおり類似団体平均に近い数値になると見込まれる。
- 公債費
 公債費に係る経常収支比率についても類似団体平均と比較して大きく上回っている。近年積極的に普通建設事業を推進してきた結果であり、人件費と並び財政状況悪化の主たる要因となっている。普通建設事業費について縮小を継続すること等により市債の新規発行の抑制しており、公債費の縮小に努めている。また、公的資金補償金免除繰上償還の実施により、将来の利子負担の軽減化にも努めている。
- 補助費等
 補助費等に係る経常収支比率については、類似団体平均と比べ大きく下回っている。これは類似団体に比べ、一部事務組合に加入して行っている事務が少なく、負担金としての支出が少ないことが挙げられる。また、それに加え財政健全化に向け各種団体への補助金も削減しており、引き続き経費の抑制に努める。
- その他
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、主に公営企業に対する繰出金の増加が要因である。これは過去に行った施設整備に係る起債の元利償還が多額になっているためであり、整備事業の縮小及び維持管理経費の節減を徹底し、繰出金の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

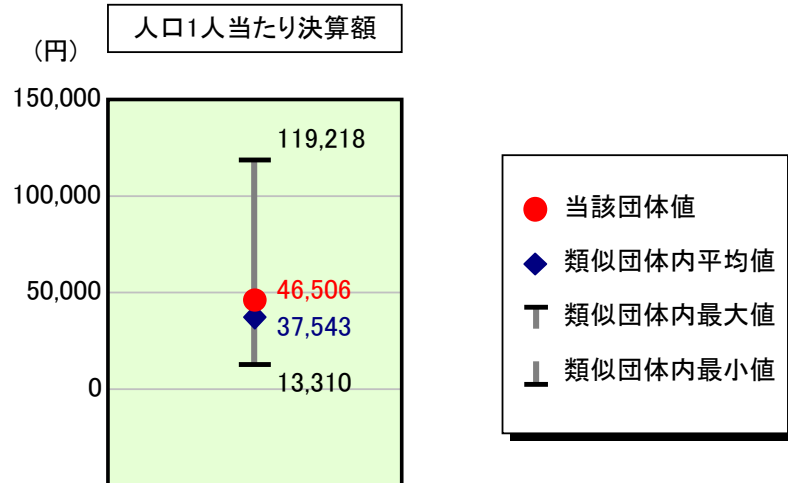
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,650,130	126,143	89,029	41.7
賃金(物件費)	190,575	5,170	4,561	13.4
一部事務組合負担金(補助費等)	2,287	62	9,909	▲ 99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	292,824	7,943	3,488	127.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	189,124	5,130	1,823	181.4
▲退職金	▲ 727,948	▲ 19,747	▲ 11,853	66.6
合計	4,596,992	124,701	97,422	28.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.13	9.75	4.38
ラスパイレス指数	91.1	95.6	▲ 4.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

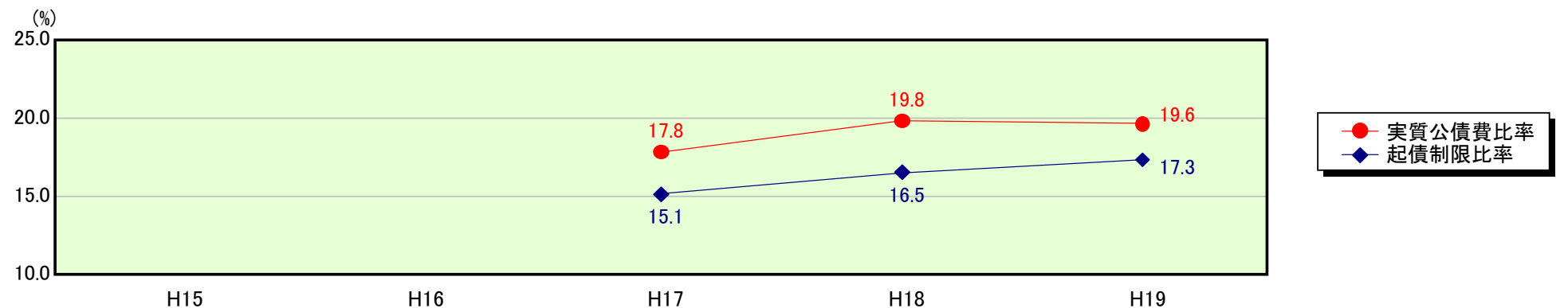


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,608,424	97,885	60,275	62.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	767,705	20,825	14,851	40.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,562	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,366	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,026	55	39	41.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,663,776	▲ 72,260	▲ 44,584	62.1
合計	1,714,379	46,506	37,543	23.9

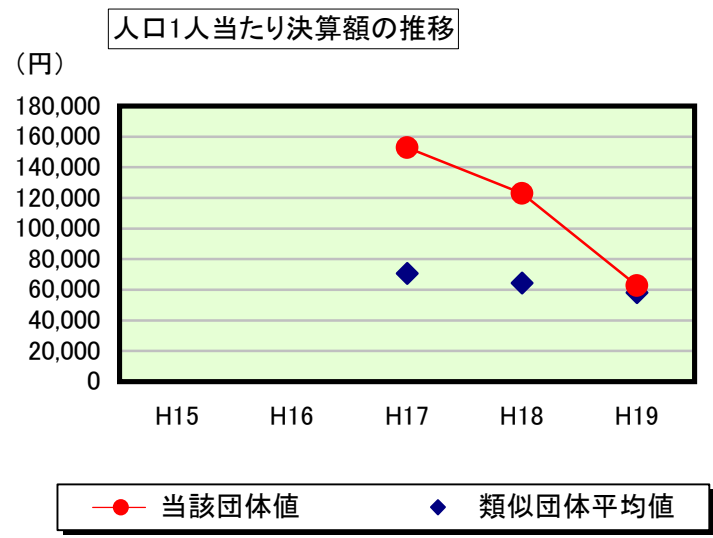
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	5,813,932	152,793	-	70,563	-	-
うち単独分	4,112,001	108,066	-	38,225	-	-
H18	4,600,027	122,916	▲ 19.6	64,305	▲ 8.9	▲ 10.7
うち単独分	3,512,752	93,864	▲ 13.1	34,136	▲ 10.7	▲ 2.4
H19	2,312,643	62,734	▲ 49.0	58,137	▲ 9.6	▲ 39.4
うち単独分	1,302,088	35,321	▲ 62.4	29,406	▲ 13.9	▲ 48.5
過去5年間平均	4,242,201	112,814	▲ 34.3	64,335	▲ 9.3	▲ 25.0
うち単独分	2,975,614	79,084	▲ 37.8	33,922	▲ 12.3	▲ 25.5